

# タンザニア

## 米中首脳がなぜ訪れたか

ジェットロ海外調査部中東アフリカ課 高崎 早和香

今年に入って中国の習近平国家主席、米国オバマ大統領をはじめとする各国の要人が、次々とタンザニアを訪れている。54あるアフリカ諸国の中から、なぜ同国が訪問先に選ばれたのか。その背景を探った。

### 相次ぐ要人訪問

2013年8月初旬——タンザニア最大都市ダルエスサラームの空港から市内へ30分ほど車を走らせると、街道沿いに「インラック首相歓迎」と書かれた巨大な看板が目飛び込んできた。数週間前には「オバマ大統領歓迎」の看板もあちこちで見られたという。今年に入ってからタンザニアへの要人訪問が相次いでいる。3月には習近平国家主席の他、デンマークのトーニング＝シュミット首相が、7月にはオバマ米大統領にタイのインラック首相が続いた。日本からは8月に茂木敏充経済産業相が訪問した。日本の経済産業相が同国を訪問したのはこれが初めて。

インド洋に面するタンザニアは、東アフリカの玄関口としての役割を担う。ダルエスサラーム港の大きさは、東アフリカではケニアのモンバサ港に次ぐ規模だ。アフリカ大陸最高峰のキリマンジャロや野生動物などの観光資源にも恵まれている。1961年に英国から独立し、64年にタン

ガニーカとザンジバルが合邦した連合国家として成立。その後、「建国の父」ニエレレ初代大統領が、20年以上にわたって大統領を務めた。家族や共同体を意味する「ウジャマー」

と呼ばれる社会主義政策を推し進め、部族間の対立を極力抑える取り組みを進めた。その結果、国内には多様な部族があるものの、独立以来クーデターや深刻な内戦を経験することなく現在に至る。アフリカの中では比較的安定した社会を維持してきたといえる。

ニエレレを継いだムウニニ大統領（85～95年）は経済自由化を進め、92年に複数政党制の導入にも踏み切った。その後、ムカパ大統領（95～05年）、キクウェテ大統領（05年～現在）と続くが、この間タンザニア革命党（CCM）が第1党として政権を握る。近年の国家政策では、経済成長の加速と貧困削減を目指す「タンザニア開発ビジョン2025」を柱として、産業多角化による農業依存経済からの脱却や、インフラ開発などに力点を置く。

数あるアフリカ諸国の中で、なぜタンザニアが注目されているのか。IMF統計によればアフリカ54カ国中、名目GDP経済規模は13位（280億ドル）、人口規模は6位（4,700万人）と上位に入る。一方、1人当たり名目GDPは35位（650ドル）で「後発開発途上国」の位置付けだ。市場としての魅力は現時点では南アフリカ共和国やエジプト、ナイジェリア、ケニアなどに比べて見劣りするかもしれない。しかし、投資家が見据えるのはこの国の10年後、20年後の姿なのだ。

タンザニアの将来を見る上で最も期待が大きいのが、天然ガス・石油開発だ。政府によれば、ガス推定埋蔵量は41.7兆立方フィート。隣国のモザンビーク沖合でも世界最大級（最大で65兆立方フィート超）のガス田が発見されており、東アフリカは突如として巨大ガス田の賦存地域として世界の注目を集めるようになった。ある専門家は「東アフリカは、深海での液化天然ガス（LNG）事業が順調に立ち上がれば、アフリカ最大の輸出国ナイジェリアの輸出量を上回り、カタ



要人来訪を歓迎する看板

ールやオーストラリアに次ぐLNG輸出地域となる可能性がある」と指摘する。

タンザニアの主要産業は農林業で、名目GDPの約4分の1を構成する。コーヒー、葉タバコ、カシューナッツ、綿花などが主な輸出品だ。だが20年に予定されているLNG輸出が順調に始まれば、様相は一変しよう。輸出収入の大幅な拡大が見込まれ、経済構造が劇的に変わる可能性がある。さらに、人口4,700万人のうち、30歳未満が7割を占めるなど若年層比率が高い。このため、労働力の増加や旺盛な消費活動が成長の原動力になると期待される。同国は01年以降、実質GDP成長率6~7%台の高い伸びを見せた。IMFの見通しでは、13年に6.8%、17年までの期間においても年率平均7%の成長が予測されている。

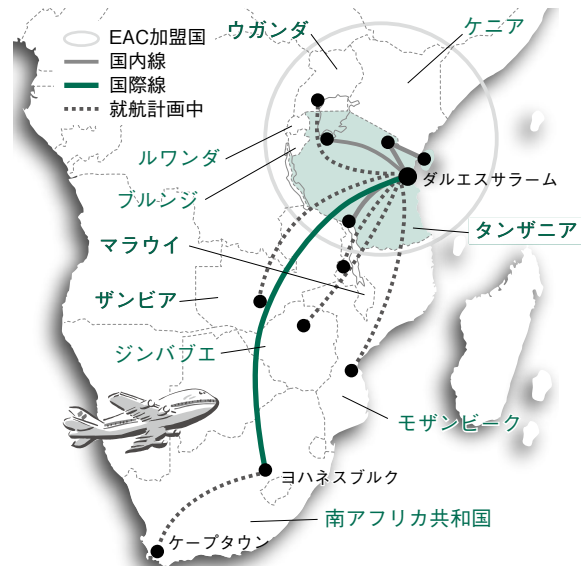
### 高い潜在力に着目

このようなタンザニアの潜在力の高さが注目を集めているのではない。習国家主席は訪問時に、二国間の経済関係の強化や経済支援の継続を約束。病院の改修や港湾開発を含むインフラ整備、中国文化センターの建設など、計16の協力文書に調印した（現地報道）。オバマ大統領は、アフリカの電力不足解消に向けた官民共同行動計画の中で、ゼネラル・エレクトリック（GE）など米企業によるタンザニアでの新規発電プロジェクトを打ち出した。アフリカに対する貿易拡大支援では、最初の対象地域としてタンザニアが加盟する東アフリカ共同体（EAC）を選定した。ケニア、ウガンダ、ルワンダ、ブルンジと合わせ人口規模1億3,540万人に上るEACの域内統合を加速させるという。

他方、茂木経済産業相はキクウェテ大統領との会談で、港湾・鉄道インフラ開発に向けた日本企業の参画を後押し。地熱発電分野を対象とした人材育成についても約束した。現在、タンザニアにはパナソニック（乾電池製造）、住友化学（蚊帳製造）、日本たばこ産業をはじめ10社余りの日本企業が進出している。

外国企業による投資も加速している。ガス・石油開発への大型投資の他、最近話題を集めているのが英国系航空会社ファストジェットの動きだ。同社は英国航空の元パイロットなどが起業した格安航空会社（LCC）で、ロンドン証券取引所の新興企業向けAIM市場に上場、タンザニアに事業拠点を置く。タンザニア国内

図 ファストジェットの就航状況（計画含む）



資料：各種資料を基に筆者作成

4区間で運航している。また、初の国際線として、今年10月18日からダルエスサラーム・ヨハネスブルク線を就航。このニュースは南アフリカ共和国でも大きく取り上げられた。同区間の航空運賃を、競合する南アフリカ航空の約8割程度に抑えたからだ（日本円で片道約1万円、税・燃料サーチャージは別）。

将来的にはタンザニアを拠点に、周辺国のザンビア、ジンバブエ、モザンビークなどにも就航させる構想を描く。目指すは南部アフリカへの玄関口としての地位確立だ。これが実現すれば、タンザニアは東アフリカに加えて、南部アフリカ地域までもカバーする広域ハブ機能を備えることになる（図）。

ここでタンザニアの潜在力を整理してみると、①比較的安定した政情、②若年層がもたらす豊富な労働力と活発な消費活動、③ガス・石油開発による経済成長の加速、④東アフリカおよび南部アフリカの玄関口としての地理的優位性——ということになりそうだ。

とはいえ、急成長国であるが故の課題も少なくない。富の分配における不平等、高い貧困率を背景とした社会不満の拡大、汚職のまん延などが問題として指摘されている。そんな状況を反映してか、10年の前回総選挙では与党が得票率を落とし、野党の大躍進が見られた。次回15年の選挙で与党は苦戦を強いられると予想されている。インフラ未整備や、外国援助が3割以上を占める財源の脆弱さも深刻な問題だ。高い潜在力を発揮して経済発展を遂げるには、これら課題の克服も欠かせない条件となる。

